



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 奥野 保 (TEL) (03)3360-5061
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,210	△0.3	△69	—	△50	—	△51	—
30年3月期第1四半期	2,217	△8.9	△184	—	△170	—	△150	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △118百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △93百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△2.29	—
30年3月期第1四半期	△6.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,339	12,815	61.1
30年3月期	20,386	13,010	61.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,432百万円 30年3月期 12,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	9.6	400	57.9	420	47.9	430	249.8	19.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	26,180,000株	30年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,775,891株	30年3月期	3,775,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	22,404,109株	30年3月期1Q	22,404,207株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第1四半期の業績を鑑み、現在、第2四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州は低調であったものの、米国では着実な景気の拡大が継続し、また中国においても比較的高い経済成長率が持続しており、世界経済全体として総じて堅調に推移しました。

わが国経済につきましても、企業収益の向上、個人消費の持ち直しや設備投資の増加も継続し、雇用環境も着実に改善するなど、比較的堅調に推移しました。

一方で、保護主義の台頭による貿易摩擦への懸念の高まりや、労働人口の減少による人手不足が顕在化していることに加え、個人消費の節約志向は継続しており、景気の先行きには明るさを感じるほどの力強さが見られない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、前中期経営計画「ADVANCE 2018」の戦略を引継いだ第2フェーズ「ADVANCE 2.0 - 2021」を新たに策定し、「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境下に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編及び最適化にも取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間では、各種戦略の成果を享受するまでには至らず、受注高は3,273百万円（前年同四半期比23.9%増）、売上高は2,210百万円（同0.3%減）、利益面では営業損失69百万円（前年同四半期は営業損失184百万円）、経常損失50百万円（前年同四半期は経常損失170百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

業績好調な国内化学市場向けを中心に、主力製品の容積式流量計・コリオリ流量計が、受注高、売上高ともに前年同四半期を上回りました。一方、国内の電力・ガス市場は、電力・ガスの自由化が一段落したこともあり、主力製品の渦流量計が、売上高は前年同四半期を上回りましたが、受注高は前年同四半期を下回る結果となりました。結果、受注高は1,791百万円（前年同四半期比2.7%増）、売上高は1,490百万円（同1.0%増）となりました。

(システム部門)

受注高は、食料品市場向けに流量計制御システムの大口案件を受注し前年同四半期を大きく上回りました。売上高は、国土強靱化対策の緊急遮断弁は堅調でしたが、原油価格下落の影響による前年度の海外システム案件の受注高の低迷が響き、前年同四半期を下回りました。結果、受注高は951百万円（同142.0%増）、売上高は213百万円（同21.1%減）となりました。

(サービス部門)

石油業界再編等、事業分野を取り巻く市場環境は厳しい状況が続っていますが、保全計画サポートサービスなどに注力したこと、また、大口修理案件もありました結果、国内化学市場向けを中心に、受注高は530百万円（同5.2%増）、売上高は506百万円（同7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、20,339百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、10,071百万円となりました。これは主に、たな卸資産が363百万円増加しましたが、現金及び預金が58百万円並びに受取手形及び売掛金が355百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は6百万円減少し、10,267百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、7,523百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、3,808百万円となりました。これは主に賞与引当金が201百万円減少し、その他に含まれる未払費用が351百万円、前受金が114百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は73百万円減少し、3,715百万円となりました。これは主に長期借入金60百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、12,815百万円となりました。これは主に利益剰余金が118百万円、為替換算調整勘定が69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,874	2,812,016
受取手形及び売掛金	4,846,366	4,490,773
商品及び製品	501,858	641,343
仕掛品	481,788	643,445
原材料及び貯蔵品	1,218,597	1,281,107
その他	204,111	208,175
貸倒引当金	△11,628	△5,078
流動資産合計	10,111,968	10,071,784
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,754,200	5,753,683
その他(純額)	2,693,477	2,643,123
有形固定資産合計	8,447,678	8,396,806
無形固定資産		
	397,333	400,400
投資その他の資産		
その他	1,442,842	1,484,374
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,429,192	1,470,724
固定資産合計	10,274,204	10,267,931
資産合計	20,386,172	20,339,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,159	862,825
短期借入金	1,267,937	1,253,523
未払法人税等	43,416	66,583
賞与引当金	425,729	224,620
製品回収関連損失引当金	2,894	2,883
資産除去債務	4,100	—
その他	959,406	1,397,705
流動負債合計	3,586,644	3,808,142
固定負債		
長期借入金	461,191	400,352
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	12,159	12,123
環境対策引当金	5,774	5,465
退職給付に係る負債	1,388,036	1,415,568
資産除去債務	22,919	22,929
その他	385,536	345,510
固定負債合計	3,789,319	3,715,650
負債合計	7,375,964	7,523,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,977,121	4,858,516
自己株式	△402,962	△402,962
株主資本合計	8,899,148	8,780,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,395	190,842
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	363,232	293,693
退職給付に係る調整累計額	△226,700	△219,265
その他の包括利益累計額合計	3,697,855	3,652,197
非支配株主持分	413,205	383,182
純資産合計	13,010,208	12,815,923
負債純資産合計	20,386,172	20,339,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,217,183	2,210,058
売上原価	1,396,535	1,361,609
売上総利益	820,647	848,449
販売費及び一般管理費	1,005,240	918,401
営業損失(△)	△184,592	△69,952
営業外収益		
受取利息	2,286	2,852
受取配当金	7,876	8,118
持分法による投資利益	—	1,016
受取賃貸料	15,654	19,332
為替差益	—	12,479
保険返戻金	62,600	—
その他	23,020	2,663
営業外収益合計	111,438	46,463
営業外費用		
支払利息	5,528	6,942
賃貸収入原価	10,836	14,815
為替差損	73,759	—
持分法による投資損失	6,807	—
その他	45	5,491
営業外費用合計	96,976	27,249
経常損失(△)	△170,130	△50,739
特別利益		
固定資産売却益	—	2,837
特別利益合計	—	2,837
特別損失		
有形固定資産除却損	2,730	115
子会社移転費用	—	4,000
特別損失合計	2,730	4,115
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,861	△52,017
法人税、住民税及び事業税	38,317	57,872
法人税等調整額	△64,603	△52,507
法人税等合計	△26,286	5,364
四半期純損失(△)	△146,575	△57,381
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,978	△5,989
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150,553	△51,392

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△146,575	△57,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,080	16,446
為替換算調整勘定	△5,895	△84,483
退職給付に係る調整額	7,487	7,434
持分法適用会社に対する持分相当額	△189	△266
その他の包括利益合計	53,482	△60,868
四半期包括利益	△93,092	△118,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,838	△97,049
非支配株主に係る四半期包括利益	12,746	△21,200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。